

第 9 1 期

決算公告

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

・貸借対照表

・個別注記表

## 貸 借 対 照 表

( 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在 )

(単位：円)

| 科 目         | 金 額            | 科 目                     | 金 額            |
|-------------|----------------|-------------------------|----------------|
| ( 資 産 の 部 ) |                | (負債の部)                  |                |
| 流 動 資 産     | 10,007,695,263 | 流 動 負 債                 | 5,448,117,049  |
| 現金及び預金      | 162,358,094    | 買 掛 金                   | 3,071,142,897  |
| 売 掛 金       | 6,112,112,452  | 電 子 債 務                 | 968,530,388    |
| 電子記録債権      | 608,464,403    | 前 受 金                   | 36,652,000     |
| 製 品         | 1,467,707,888  | 未 払 金                   | 458,337,470    |
| 仕 掛 品       | 559,330,444    | 未 払 費 用                 | 356,217,799    |
| 原材料及び貯蔵品    | 533,892,306    | 未 払 事 業 所 税             | 20,197,596     |
| 前 払 費 用     | 11,051,917     | 未 払 法 人 税 等             | 390,816,300    |
| 未 収 入 金     | 102,725,808    | 預 り 金                   | 26,149,854     |
| 立 替 金       | 51,951         | 未 払 消 費 税               | 120,072,745    |
| 預 け 金       | 450,000,000    |                         |                |
| 固 定 資 産     | 8,935,835,629  | 固 定 負 債                 | 402,096,007    |
| 有形固定資産      | 8,235,599,489  | 退 職 給 付 引 当 金           | 345,201,867    |
| 建 物         | 405,247,029    | 役員退職慰労引当金               | 51,316,200     |
| 構 築 物       | 88,068,168     | 資 産 除 去 債 務             | 5,577,940      |
| 機 械 及 び 装 置 | 607,692,958    |                         |                |
| 車 両 運 搬 具   | 2,094,678      | 負 債 合 計                 | 5,850,213,056  |
| 工 具 器 具 備 品 | 53,794,288     | (純資産の部)                 |                |
| 土 地         | 7,030,587,958  | 株 主 資 本                 | 13,018,375,716 |
| 建 設 仮 勘 定   | 48,114,410     | 資 本 金                   | 300,000,000    |
| 無形固定資産      | 241,731,722    | 資 本 剰 余 金               | 9,939,677,948  |
| ソフトウェア      | 189,731,722    | 資 本 準 備 金               | 2,159,524,378  |
| ソフトウェア仮勘定   | 52,000,000     | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 7,780,153,570  |
| 投資その他の資産    | 458,504,418    | 利 益 剰 余 金               | 2,778,697,768  |
| 投資有価証券      | 128,822,968    | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 2,778,697,768  |
| 長期貸付金       | 350,000        | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 2,778,697,768  |
| 長期前払費用      | 193,500        | 評価・換算差額金                | 74,942,120     |
| 繰延税金資産      | 280,008,120    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 74,942,120     |
| 差入保証金       | 39,404,830     | 純 資 産 合 計               | 13,093,317,836 |
| その他の投資      | 9,725,000      |                         |                |
| 資 産 合 計     | 18,943,530,892 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計       | 18,943,530,892 |

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- |                 |                                                       |
|-----------------|-------------------------------------------------------|
| 市場価格のない株式等以外のもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等      | 移動平均法の原価法                                             |

##### (2) 棚卸資産

- |           |                                                                                                                           |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・ 製品及び原材料 | 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）                                                                                  |
| ・ 仕掛品     | ガードフェンス、鋼板、スチールファイバー<br>総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）<br>その他<br>個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ・ 貯蔵品     | 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）                                                                            |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法を採用している。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- |         |         |
|---------|---------|
| 建物及び構築物 | 15～47 年 |
| 機械及び装置  | 5～15 年  |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法を採用している。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

- 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を顧客指定場所に納入する履行義務を負っている。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時において収益を認識している。

## Ⅱ. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類等にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 307,546千円（繰延税金負債 27,537千円と相殺前）

## Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,148,521千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 479,824千円   |
| 短期金銭債務 | 1,843,264千円 |

## Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|     |             |
|-----|-------------|
| 販管費 | 811,453千円   |
| 仕入高 | 2,246,511千円 |

## Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 前事業年度末 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|---------|---------|--------|
| 普通株式数（株） | 1,000  | —       | —       | 1,000  |

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2024年6月27日開催の第3回定時株主総会決議による配当に関する事項

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 198,608千円  |
| ② 1株当たり配当額 | 198,608円   |
| ③ 基準日      | 2024年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 2024年7月1日  |

## Ⅵ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金超過額、退職給付引当金の否認等である。

## Ⅶ. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 営業債権である受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、「受取手形及び売掛金」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似するものであることから記載を省略している。

(単位：百万円)

|            | 貸借対照表<br>計上額 | 時価  | 差額 |
|------------|--------------|-----|----|
| (1) 投資有価証券 | 128          | 128 | -  |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 8,042 千円）は、市場価格のない株式等であるため、「(1) 投資有価証券」には含めていない。

#### VIII. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類          | 会社等の名称     | 議決権等<br>の所有割合 | 関連当事<br>者との関<br>係 | 取引内容                 | 取引金<br>額<br>(千円)            | 科目           | 期末残高<br>(千円)        |
|-------------|------------|---------------|-------------------|----------------------|-----------------------------|--------------|---------------------|
| 親会社         | 日鉄建材(株)    | 被所有<br>直接 65% | 製品・材料<br>の購入他     | 製品・材料<br>の購入他        | 3,057,964                   | 買掛金<br>未収入金  | 1,843,264<br>29,824 |
|             |            |               | 資金取引              | 資金借入<br>資金返済<br>資金返戻 | 2,950,000<br>3,150,000<br>- | 短期借入金<br>預け金 | -<br>450,000        |
| 親会社の<br>子会社 | (株)ニッケン鋼業  |               | 外注加工              | 外注加工                 | 368,096                     | 未払金          | 62,329              |
|             | 日鉄めっき鋼管(株) |               | 材 料 の 購<br>入      | 材 料 の 購<br>入         | 1,117,409                   | 買掛金          | 337,121             |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品・材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注2) 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

#### IX. 1株当たり情報に関する注記

|            |          |
|------------|----------|
| 1株当たり純資産額  | 13,093千円 |
| 1株当たり当期純利益 | 832千円    |